

## 中野支店が仮店舗に移転

中野支店は、建物の老朽化に伴い、現地で建て替え工事を実施しているため、6月10日から下記の仮店舗で営業しています。

新店舗は鉄骨2階建て、延べ約640平方メートルで、2020年10月にオープンする予定です。



仮店舗: 中野市中央4丁目2-1 電話: 0269-22-4151

## 「通帳レスアプリ」サービスを活用ください

しんきんは、口座番号を変えずに「通帳レス口座」へ切替えることができるアプリサービスの提供を9月から開始しました。

「通帳レスアプリ」では、通帳を持たずに、ウェブ上で口座明細の閲覧や明細検索をすることができます。

「通帳レス口座」への切替えには、ご来店が必要ありません。普通預金口座・総合口座を保有しているお客さまはスマートフォンまたはタブレットから「店番・口座番号・氏名・生年月日・電話番号・キャッシュカード暗証番号」による本人確認のみで、保有口座を「通帳レス口座」へ切り替えることができます。

### 長野信用金庫の概要

(2019年9月30日現在)

創立: 1923(大正12)年9月1日

本店所在地: 〒380-8686  
長野県長野市居町133番地1

店舗数: 38本支店  
店舗外ATM21カ所

常勤役員数: 609名

会員数: 61,207名

本店・本部



インターネットホームページ: <http://www.nagano-shinkin.jp/>

当パンフレットのお問い合わせ先:

長野信用金庫 総合企画部 電話: 026-228-0221

本誌に記載の比率および金額は原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

## 地方自治体と連携

しんきんは、2018年に創設した「地域みらい応援部」を核に、全店で地域活性化への取り組みを強化しています。

そのため、県と地域内14市町村と地域活性化をテーマとした包括連携協定を締結し、さまざまなプロジェクトに取り組んでいます。

連携自治体: 長野県・長野市・飯綱町・小布施町・中野市・千曲市・飯山市・野沢温泉村・木島平村・須坂市・高山村・栄村・小川村・坂城町・山ノ内町 (協定締結順)

### 2019年度上半期の取り組み

- 14市町村との共催事業  
第2回長野しんきん「しんみせ」応援プロジェクトを実施中(4月～11月)  
長野しんきん創業カレッジを開講(6月～9月)



- 清泉女学院大学および清泉女学院短期大学と連携協定締結(5月21日)
- 中小・小規模事業者向けキャッシュレス決済推進セミナーを5会場(千曲市・飯山市・須坂市・中野市・長野市)で開催(6月、7月)
- 「小布施Cashless Townプロジェクト」kick offセレモニー&セミナーを開催(7月)



## SDGsの推進

SDGsの目標である「持続可能な社会の実現」は、地域活性化に注力するしんきんの行動指針「つなげる ひろげる 地域のみらい」と合致し、このSDGsを推進することは地域金融機関であるしんきんの責務です。

この考えのもと、しんきんは「SDGs宣言」を2019年4月25日に公表し、SDGsのゴールすべてを当金庫の中期経営計画の行動指針に関連付け、地域の活性化に取り組んでいます。

全国の中でもSDGsに先進的に取り組んでいる長野県は“SDGsを経営のど真ん中に!”をテーマに、SDGsに意欲的に取り組む県内の企業等を登録・PRする制度を7月に創設し、しんきんも2019年7月に登録されました。

SDGs(エスディージーズ): (Sustainable Development Goals)の略称です。2015年9月の国連のサミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの国際社会共通の目標(ゴール)です。持続可能な世界を実現するための17のゴールとそれらを達成するための具体的な169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

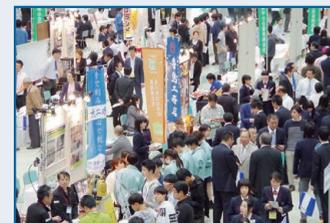


## 長野しんきんビジネスフェア2019

2004年から16回目を数えるビジネスフェアを5月15日に開催しました。

276社・団体が参加、来場者は約2,800人となり、ともに過去最大規模となりました。他信用金庫の取引企業は48社が参加しました。商談件数は657件、商談成約件数は159件となり、第1回からのビジネスマッチング成立の累計は1,717件となっています。

また、キャリア学習の一環として、地元の大学生、高校生が約350人参加しました。



# しんきん 2019

2019年度上半期のご報告  
(2019年4月1日～2019年9月30日)

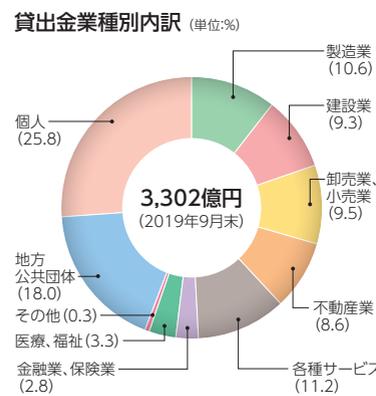
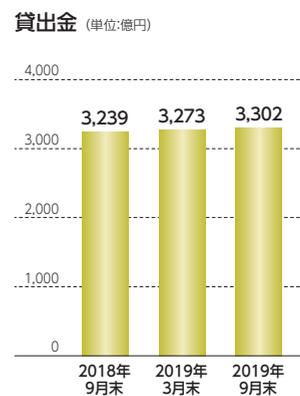
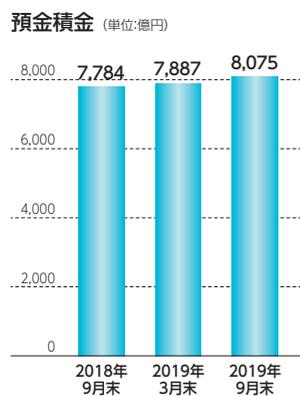
# 上半期レポート



## 預金積金と貸出金

2019年9月末の預金積金は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移したことから、2019年3月末比188億24百万円増加して8,075億99百万円となりました。

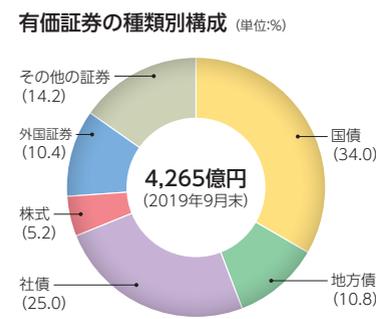
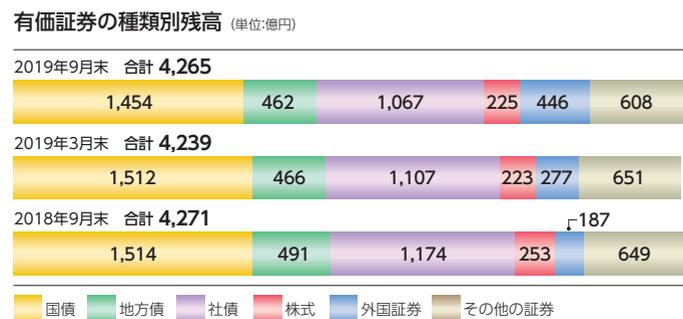
貸出金は、住宅関連資金を中心とした個人消費性資金、法人向けエネルギー関連の設備資金等が堅調に推移したことから、2019年3月末比29億35百万円増加して3,302億97百万円となりました。



## 有価証券

みなさまからお預かりした大切な預金積金は、貸出金のほかに国債・社債等の有価証券でも運用しています。当金庫は運用にあたり、安全性を重視した方針を堅持しています。

2019年9月末の有価証券は、2019年3月末比25億77百万円増加して4,265億48百万円となりました。



## 有価証券の時価情報

**売買目的有価証券** (単位:百万円)

2019年3月末		2019年9月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
45	△0	46	△0

**満期保有目的の債券** (単位:百万円)

	2019年3月末			2019年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,620	10,758	138	7,285	7,408	123
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合計	10,620	10,758	138	7,285	7,408	123

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

**売買目的有価証券:** 時価の変動により利益を得ることを目的とし、短期間保有する有価証券です。  
**満期保有目的の債券:** 社債などのように満期まで長期保有する債券です(株式は含みません)。一定の期間ごとの利息を得ることを目的に保有し、満期に額面で償還される債券です。  
**その他有価証券:** 上記2つおよび「子会社・関連会社株式」に分類できない有価証券です。

**その他有価証券** (単位:百万円)

	種類	2019年3月末			2019年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,020	12,130	6,889	18,517	11,655	6,861
	債券	296,190	282,196	13,994	288,315	272,892	15,423
	その他	67,898	62,527	5,370	93,411	85,249	8,162
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	383,108	356,854	26,254	400,245	369,797	30,447
	株式	3,220	3,554	△333	3,871	4,538	△667
	債券	1,786	1,800	△13	2,885	2,900	△14
合計	その他	25,077	25,880	△803	12,104	12,725	△621
	小計	30,084	31,234	△1,150	18,860	20,163	△1,302
合計		413,193	388,089	25,104	419,106	389,961	29,144

(注) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

**時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券** (単位:百万円)

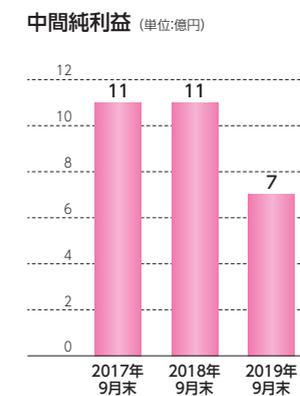
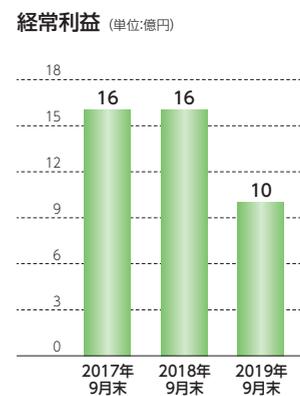
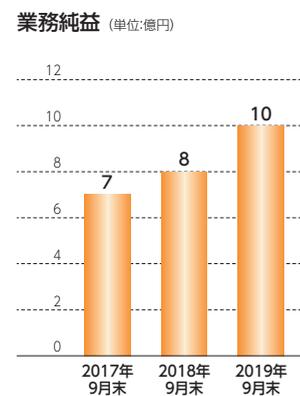
内 容	2019年3月末	2019年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式	146	146

## 収益

マイナス金利の環境下ではあるものの有価証券利息配当金が前年を上回り、資金運用収益が増加した結果、業務純益は前年同期比2億23百万円増加して10億80百万円となりました。

一方、経常利益は、与信関連費用が増加したことから、前年同期比6億24百万円減少して10億32百万円となりました。

これらに伴い、中間純利益は前年同期比4億66百万円減少して7億24百万円となりました。

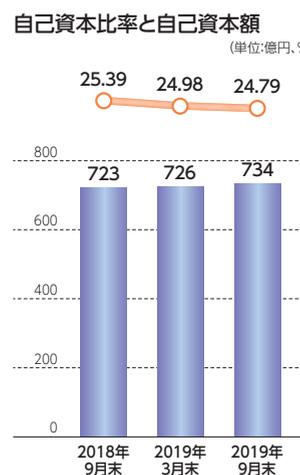


## 自己資本比率

自己資本比率は、信用リスク・アセット(リスクがある資産)等に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標で、金融機関の健全性・安全性をみる重要な指標の一つです。国内業務を行う金融機関には4%以上の自己資本比率が求められています。

2019年9月期の自己資本比率は24.79%であり、引き続き高水準の自己資本比率を維持しています。

また、リスクの備えとしての自己資本額は2019年3月末比7億50百万円増加し734億49百万円となりました。そのほとんどがみなさまからの出資金と特別積立金であり、自己資本の質は良好な水準にあります。



**自己資本の構成** (単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末
自己資本の額	72,699	73,449
コア資本に係る基礎項目の額	73,757	74,508
コア資本に係る調整項目の額	1,057	1,058
リスク・アセット等	291,015	296,190
信用リスク・アセット	271,422	276,597
オペレーショナル・リスク相当額の合計額 ÷ 8%	19,593	19,593
自己資本比率	24.98%	24.79%

## 不良債権(金融再生法開示債権)

地方経済環境は、緩やかに回復してきていますが、一部には弱さも見られる状況にあります。引き続き企業再生支援と不良債権発生防止に注力した結果、開示債権額は、2019年3月末比1億30百万円減少して165億41百万円となり、総与信残高に占める割合も0.09ポイント低下して4.97%となりました。

このうち、担保や保証、貸倒引当金などにより128億67百万円が保全されており、未保全額は36億74百万円になりますが、特別積立金683億37百万円により十分にカバーされています。



**金融再生法開示債権** (単位:百万円)

区分	2019年3月末	2019年9月末
	残高	残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,794	1,621
危険債権	14,559	14,483
要管理債権	317	437
金融再生法開示債権合計	16,671	16,541
正常債権	312,613	316,111
総与信残高	329,285	332,653